

環境経営レポート

2023年度(2023年4月～2024年3月)



MOL 商船三井テクノトレード株式会社

作成：2024年6月30

目 次

環境経営方針	2
1. 事業概要	3
2. 対象範囲及び実施体制	4
3. 環境への取組状況	6
(1) オフィスにおける環境経営目標と 環境経営目標に対する環境負荷実績	6
(2) 給油船輸送効率（努力目標）	7
(3) CO ₂ 排出量	7
(4) 主な環境経営活動の内容	8
(5) 取組の結果と評価	10
4. 環境関連法規の違反、訴訟等の有無	16
5. 代表者による全体の評価と見直し	17
6. 次年度以降の環境経営負荷低減目標及び努力目標	18

環境経営方針

基本理念

私たちは、地球環境問題が人類共通の重要な課題であると認識し、地球環境の保全と環境に係わる社会貢献を目指した企業活動を推進します。

また、関連する環境関連法規制を遵守し、自主的、積極的に環境経営に取り組み、継続的な環境負荷の削減に取り組めます。

当社は技術商社として自ら環境活動を実践していくと共に、技術商社として持続可能な社会を目指し、安全の確保と環境負荷低減に寄与する商品・サービスの開発・販売に環境負荷の少ない商品の販売に積極的に取り組んでいくべく、次の方針を定める。

1. **安全・環境関連事業の拡大**

安全の確保・環境負荷低減に寄与する商品・サービスの開発・販売に積極的に取り組む。

2. **オフィス環境対策**

紙資源の有効活用と使用量の削減、廃棄物の再資源化率向上、電気・水道使用量の削減、グリーン調達への購入に取り組む。

3. **業務上の環境対策**

給油船の効率運航を行い、燃料消費の節約に努める。

4. **環境教育**

ポスターの掲示、社内教育を通じて環境への意識を高める。

5. **社会貢献活動**

商船三井グループ環境活動、地域環境活動に積極的に参加する。

制定：2006年10月1日

改定：2007年4月23日

改定：2020年3月6日

改定：2022年6月21日

MOL 商船三井テクノトレード株式会社

代表取締役社長
川越 美一

1. 事業の概要

(1) 事業者名及び代表者名

商船三井テクノトレード株式会社

代表取締役社長 川越 美一

(2) 事業所所在地

事業所 所在地	床面積	従業員数
本社 東京都千代田区神田錦町 2 - 2 - 1	895m ²	127人
関西支店 兵庫県神戸市中央区三宮町 1 - 4 - 8	468m ²	61人
K D C (Kobe Distribution Center) 兵庫県神戸市兵庫区今出在家町 3 - 1 - 3 3	1,003m ²	10人
九州支店 福岡県北九州市若松区本町 2 - 1 7 - 1	145m ²	4人
合 計	2,511m ²	202人

※従業員数は2024年3月31日現在

(3) 環境管理責任者及び担当者連絡先

環境管理責任者 : 専務取締役 山田 雅也
エコアクション 2.1 事務局 : 業務部 渡辺 直樹
TEL:03-6367-5300
FAX:03-6367-5511

(4) 主な事業内容

- ・ 船舶用機械・部品・資材の販売
- ・ 船舶用燃料油・潤滑油の販売
- ・ 陸上プラントの空調設備・産業用機器の設置及び保守
- ・ 不動産販売、賃貸売買仲介、園芸用品、環境関連商品の販売
- ・ 海洋土木工事用資材の納入販売
- ・ 船舶技術コンサルタント
- ・ コンテナ及びコンテナ輸送用機器・部品の販売、賃貸借・仲介・修理・保守・整備

※弊社取扱 環境関連商品の一部



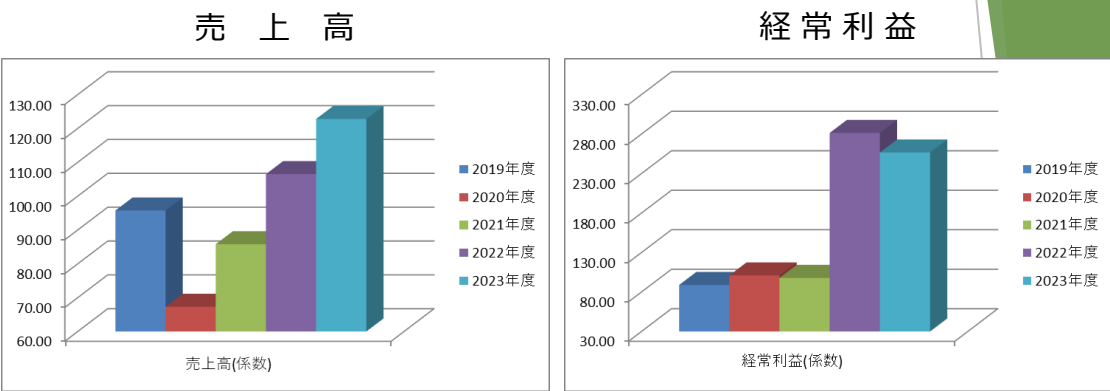
PBCF (Propeller Boss Cap Fins)
プロペラ効率改善装置



油分散洗浄剤

(5) 事業の規模

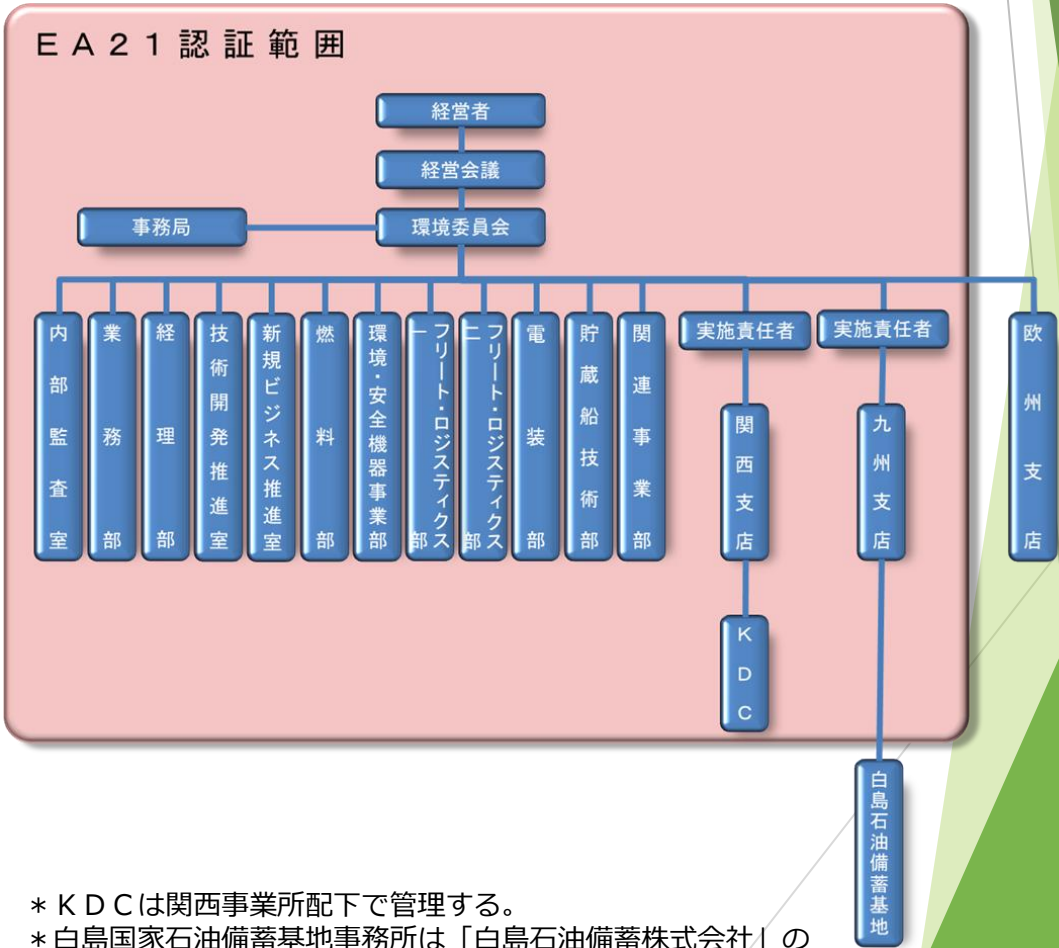
活動規模	単位	2021 年度	2022 年度	2023 年度
売上高	百万円	50,570	62,773	72,385
従業員	人	201	224	227
床面積	m ²	2,531	2,531	2,511



* 2010年度売上を100とした場合の各年度売上を係数化し表示

2. 対象範囲及び実施体制

(1) 対象範囲



- * K D Cは関西事業所配下で管理する。
- * 白島国家石油備蓄基地事務所は「白島石油備蓄株式会社」の E M S (ISO14001)に組み込まれているため当社の E M S 対象範囲外とする。
(サイト認証)
- * 国外の欧州支店は対象範囲外とする。

(2) 役割・責任・権限

職 名	役割・責任・権限
代表取締役	・環境経営に関する総括責任。 ・環境経営における課題とチャンスの明確化 ・環境経営システム実施体制の承認。 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間等の経営資源を準備。 ・環境管理責任者(環境委員長)を任命する。 ・環境経営システムの評価と見直し(環境経営方針・環境経営目標・環境経営計画・実施体制)を行い必要な指示を環境経営責任者に行う。 ・環境経営レポートの承認
環境管理責任者	・環境委員会の主催 ・代表取締役に代わり環境経営システム全体の構築、実施、管理に対する責任と必要な権限を持つ ・環境委員会審議事項および確認決定事項の代表者(経営会議)への報告 ・環境経営活動の承認 ・苦情に対する是正措置の承認 ・環境コミュニケーションの承認
環境委員会	・環境経営計画及び目標並びに活動の審議および確認。 ・環境数値目標の審議および各部門への必要な指示 ・各部門よりの苦情に対する是正措置の審議 ・環境経営リポート内容の審議および確認 ・環境活動報告の審議および確認 ・教育訓練実施案の確認 ・外部コミュニケーションの確認・審議
環境委員会事務局	・環境経営計画及び目標の立案 ・環境数値目標の集計作業 ・文書および記録の管理 ・環境関連法規・規則の管理 ・内部監査年度計画の作成 ・各種報告書の作成および評価 ・環境経営レポートの作成および公開 ・教育訓練の実施案作成 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口
各部門長	・自部門に関連する「環境関連法規」の遵守状況の確認及びチェック ・自部門における教育訓練の実施 ・自部門の環境委員の選任 ・自部門の苦情に対する指示および是正措置の立案並びに環境委員会への報告
内部監査員	・内部監査の実施及び報告
全従業員	・環境管理責任者、環境委員会及び当該部署長の指示に基づき行動するとともに、決められたことを遵守し、自主的・積極的に環境活動に参加する。 ・環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚する。

3. 環境への取り組み状況

(1) オフィスにおける環境経営目標と環境経営目標に対する環境負荷実績

① 2023年度環境負荷目標

各項目		基準年度		単年度目標
		単位	2021年度	2023 年度
廃棄物排出量	一般廃棄物	kg	5,784	2021年度比2%削減
	産業廃棄物	kg	890 (2022年度)	2022年度比同程度
リサイクル率		%	71.3%	リサイクル率75%以上
水使用量 *1		m	202 (2022年度)	2022年度比2%削減
CO2排出量削減		kg-CO2	84,266	2021年度比2%削減
電力使用量		kWh	190,089	2021年度比2%削減
燃料使用量	ガソリン	ℓ	3,064	同上
	軽油	ℓ	400	同上
	都市ガス *1	m	98.0 (2022年度)	2022年度比2%削減
O A用紙使用量		枚	893,125	2021年度比2%削減
グリーン調達率			74.0%	調達率75%以上
環境関連商品の販売拡大		2021年度の売り上げを100%として	100%	2021年度比102%以上
K D C 産業廃棄物排出量		kg	13,200 (2022年度)	2021年度比2%削減

*1 水及び都市ガスは関西支店配下の今治出張所及びKDCのみ

② 2023年度環境負荷実績値

各項目		単位	基準年度	基準値	2023 年度 目標値	2023 年度 実績値	目標達成率	基準年度比	備考
廃棄物排出量	一般廃棄物	kg	2021年度	5,784	5,668	5,608	101.1%	97.0%	
	産業廃棄物	kg	2022年度	890	872	174	501.3%	19.6%	
リサイクル率		%	2021年度	71.3%	75.0%	63.6%	84.8%	112.08%	
水使用量		m ³	2022年度	202	198	260	76.1%	77.7%	K D C 及び今治出張所
電力使用量*1		kWh	2021年度	190,089	186,287	201,066	92.6%	105.8%	
燃料使用量	ガソリン	ℓ	2021年度	3,064	3,003	2,614	114.9%	85.3%	関西支店および九州支店
	軽油	ℓ	2021年度	400	392	631	62.1%	157.8%	K D C のみ
	都市ガス	m ³	2022年度	98.0	96.0	140	68.5%	143.2%	K D C 及び今治出張所
O A用紙使用量		枚	2021年度	893,125	875,263	770,688	113.6%	86.3%	A 4 換算
グリーン調達率		%	2021年度	74.0%	75.0%	70.4%	93.8%	95.1%	
環境関連商品の販売拡大		%	2021年度	100%	102.0%	189.2%	185.5%	189.2%	
オフィス関連CO2排出総量		t-CO2	2021年度	84.3	82.6	94.4	87.5%	112.0%	オフィス関連の数値
K D C 産業廃棄物排出量		kg	2022年度	13,200	12,936	13,000	99.5%	98.5%	

凡例

	目標達成率 100%以上		目標達成率 80%以上
	目標達成率 90%以上		目標達成率 80%未満

* 1 購入電力の二酸化炭素排出係数は、環境省令和 3 年 1 月発表の「電気事業者別の調整後排出係数」より算出
本社：東京電力（0.442Kg-CO2/KWh） 関西支店：関西電力（0.318Kg-CO2/KWh）
九州支店：九州電力（0.370Kg-CO2/KWh） K D C：コスモ電気（0.497Kg-CO2/KWh）

(2) 給油船輸送効率（努力目標）

① 2023年度努力目標

各項目		基準年度		2023 年度目標
		単位	2021年度	
給油船効率運航	東京	ℓ / k ℓ	5.778	2021年度比 2 %削減
	関西	ℓ / k ℓ	3.669	2021年度比 2 %削減
	全社	ℓ / k ℓ	4.494	2021年度比 2 %削減

※給油船効率運行とは、顧客への給油量 1 Kℓあたりに消費される当社給油船の燃料消費を現したものである。
給油船からのCO2排出量は業務量及び気象・海象に大きく影響される事、また給油船のCO2排出量が当社のCO2排出量の多くを占め、オフィス活動におけるCO2排出量変化の実態が把握しにくくなるため、努力目標として別途管理する。

② 2023年度給油船輸送効率実績値

各項目		単位	基準年度	基準値	2023 年度 目標値	2023 年度 実績値	目標達成率	重油消費量	備 考
給油船効率運航	東京	ℓ / k ℓ	2021年度	5.778	5.662	4.473	126.6%	570kℓ	昨年度510kℓ
	関西	ℓ / k ℓ	2021年度	3.569	3.498	3.373	103.7%	289kℓ	昨年度304kℓ
	全社	ℓ / k ℓ	2021年度	4.494	4.404	4.140	106.4%	859kℓ	昨年度814kℓ

(3) CO2排出量

① 2023年度努力目標

項 目		基準年2021年度	2023 年度	2023 年度 排出割合
		排出量(kg-CO2)	排出量実績値(kg-CO2)	
給油船(A重油)	東京地区	1,037,930	1,544,489	63.77%
	関西地区	888,880	783,083	32.33%
電力		76,053	86,389	3.57%
ガソリン		7,113	6,068	0.25%
軽油		1,032	1,656	0.07%
都市ガス		68	296	0.01%
合計		2,011,076	2,421,981	100.0%

② 給油船（重油）を除く排出量及び排出割合

項 目	基準年2021年度	2023 年度	2023 年度
	排出量(kg-CO ₂)	排出量実績値(kg-CO ₂)	排出割合
電力	76,053	86,389	91.51%
ガソリン	7,113	6,068	6.43%
軽油	1,032	1,656	1.75%
都市ガス	68	296	0.31%
合計	84,266	94,409	100.0%

（４）主な環境経営活動の内容

① オフィス環境対策

テーマ	目 標	主な取り組み
廃棄物 削減	ＯＡ用紙使用料削減	・ 裏紙使用の徹底 ・ 分割・両面コピーの奨励 ・ ＦＡＸのペーパーレス化 ・ 会議資料のペーパーレス化
	ゴミ総排出量削減	・ ポスター掲示等によるゴミ分別の徹底 ・ 緩衝材等再利用
	廃棄物の リサイクル率の向上	・ 裏紙のリサイクルBOXを設置 ・ ポスター掲示等による分別の啓蒙
二酸化炭素 削減	電力使用量削減	・ COOL BIZ及びWARM BIZの実施 ・ エアコン温度設定の管理 ・ 不要照明の消灯励行実施 ・ 昼休みの消灯励行実施
	都市ガス使用量削減	・ 夏場の給湯器使用を控える
水使用量削減	節水の推進	・ ポスター掲示等による節水の徹底
環境に配慮した 取組	グリーン調達率向上	・ 一括購入による在庫の削減 ・ 購入推奨品リストの作成 ・ 替芯や詰め替え対応品購入の推奨

② 業務上の環境対策

テーマ	目 標	主な取り組み
二酸化炭素削減	給油船輸送効率向上	・ 効率的な配線計画
	ガソリン・軽油 使用量削減	・ 急発進・急停止を無くし、 エコドライブに務める ・ アイドリングストップの実施 ・ 公共交通機関などを利用し、 極力社有車の利用を減らす
	商品輸送時のCO ₂ 削減	・ 環境活動に積極的な宅配業者の 利用に努める

③ その他環境に配慮した取組の実施

テーマ	目 標	主な取り組み
環境配慮活動	環境関連商品の 拡販・開発	・ PBCF等環境配慮型商品の拡販 ・ ビジネスプロジェクト部を中心 とした、環境配慮型商品・ビジ ネスの開拓
	働き方改革：残業削減	・ N o 残業デイの実施
	環境配慮型商品の 購入推進	・ 文具購入時環境配慮製品の購入に 務める ・ 複合機等オフィス内利用機器を 購入する際、環境に配慮した機器 を購入に努める
	全社取組の確認	・ 環境委員会の定期開催
	環境教育	・ 社内コミュニケーションツール 「TUNAGU」を使用し、節電・ O A用紙の削減の周知徹底を はかるとともに、環境委員会内 活動内容を掲示し、社員一人一人 の協力と理解をはかった。
	社会貢献活動	・ NPO法人エコキャップ推進協会 が行う「エコキャップ運動」 (キャップの収集送付)に参加 ・ NPO法人「ワールドギフト」に対 して、古着・ぬいぐるみ・おも ちゃ・絵画等を寄付

(5) 取組の結果と評価

事業活動としては、燃料価格の高止まり及び外為が引き続き円安であった事、さらに上期中には終了すると思われた燃料油価格激変緩和対策事業の補助金の支給が引き続き行われたこともあり、昨年に引き続き好調で経常利益では2000年合併以来最高益であった昨年に次ぐ利益となった。

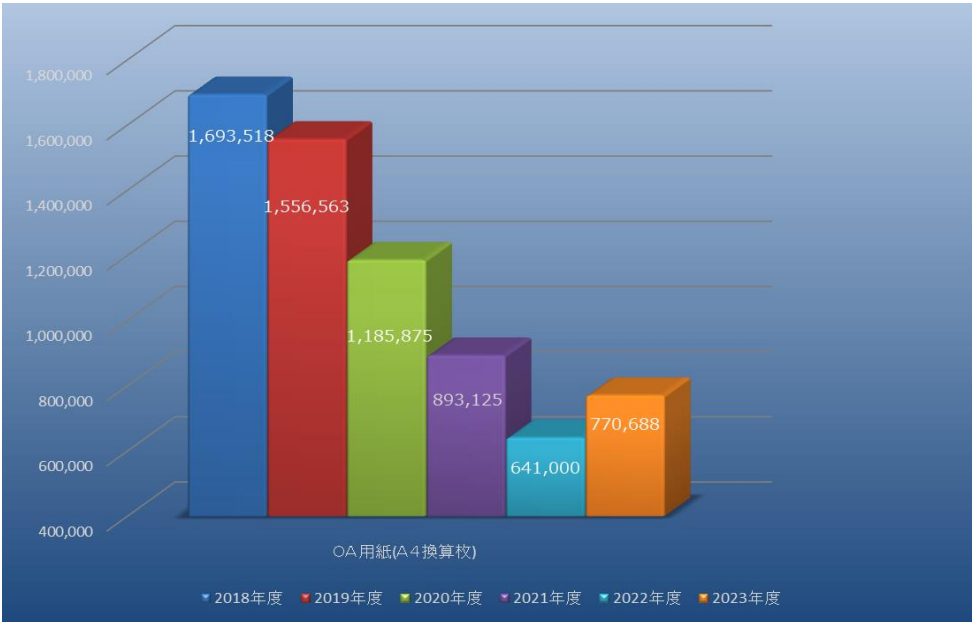
環境数値目標としては、上記業務量の増加及び脱コロナによる出社率の増加及び出張業務の増加等により、現業消費系である、水・燃料等の数値は目標を達成することが出来なかった一方、船舶の省エネ装置(PBCF)を中心とした環境関連商品が拡販できた。

① オフィス環境数値

O A 用 紙 使 用 量 削 減

主 な 取 組		評 価	状 況 ・ 対 策 ・ 改 善
数 値 目 標	本 社	◎	全社・本社・関西支店については、目標を達成することが出来た。 九州支店においては、4年に1度の貯蔵船(法的に建造物でなく船舶)の定期点検業務を受注し、報告書作成等が増えた他事により紙の使用枚数が増え、目標未達となった。 また、KDCの納品書・受領書を複写式帳票から、単票(A4コピー用紙)へ変更を行った事により、関西支店のOA用紙削減を後押ししている。
	関西支店	◎	
	九州支店	×	
	全 社	◎	
裏紙使用の徹底		◎	脱コロナにより、多くの消費系数値が悪化する中、コロナ渦に、FAXのペーパーレス化や会議資料のペーパーレスが進んでいたことにより、目標を達成することが出来た
分割・両面コピーの推奨		○	
FAXのペーパーレス化		◎	
会議資料のペーパーレス化		◎	

O A 用紙使用実績推移グラフ



電力使用量削減

凡例：◎目標達成(100%以上) ○ほぼ目標達成(80%以上) △あまり出来なかった ×目標未達(80%未満)

主な取組		評価	状況・対策・改善
数 値 目 標	本 社	○	全ての拠点においてほぼ目標を達成することができたが、業務量の増加、事務所移転により、ガス空調から電気空調へ変わった事、またセントラル方式から個別空調方式に変わった事により、全体として電力消費量は増加傾向にある。 取組についても、「昼休みの消灯励行」等について若干拠点別での取り組み状況に違いがあり、さらなる節電に努める様にする。
	関西支店	○	
	九州支店	◎	
	全 社	○	
COOL BIZ及びWARM BIZの実施		◎	
エアコン温度設定の管理		○	
不要照明の消灯励行実施		○	
昼休みの消灯励行実施		○	

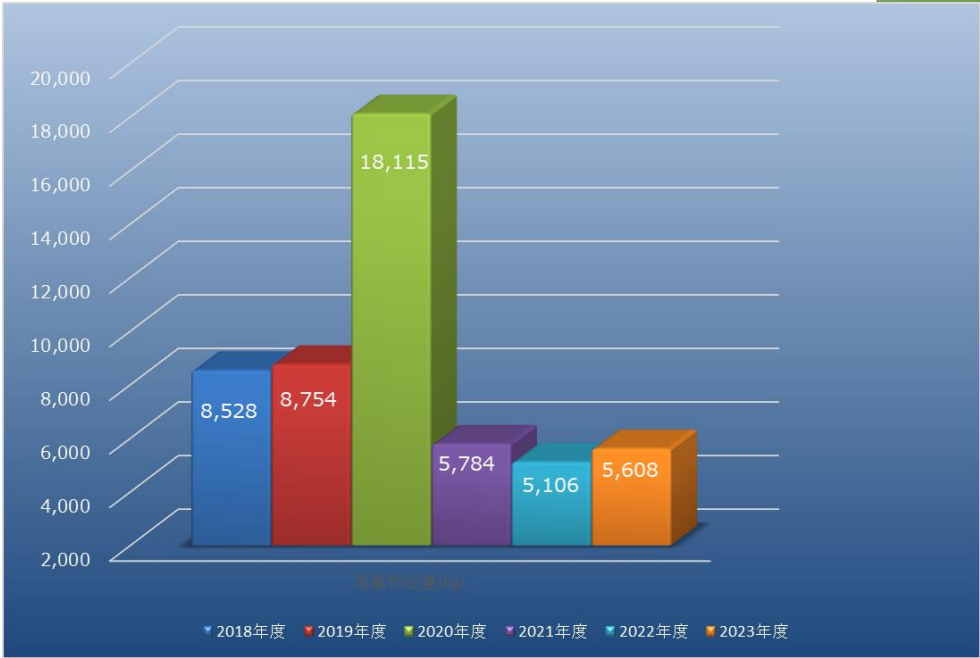
電力使用実績推移グラフ



事業系一般廃棄物

主な取組		評価	状況・対策・改善
数 値 目 標	本 社	○	各拠点ともほぼ目標を達成することが出来たが、本社における断捨離プロジェクト及び、関西支店の移転に伴う廃棄物の増加等により、第4四半期において目標値を大きく下回った。 環境数値の集計項目としては各拠点とも共通と成っているが、実際のゴミ収集区分(ビル・自治体等指定区分)が各拠点毎に違いがあり、一律の啓蒙が難しかった。
	関西支店	○	
	九州支店	◎	
	全 社	◎	
ポスター掲示等によるゴミ分別の徹底		○	次年度以降、環境委員会にて専門の分科会を設け対策を行いたい。
緩衝材等の再利用		◎	K D Cにおいては、納品物の緩衝材の再利用を積極的に行い、廃棄物の減量を行った。

事業系一般廃棄物績推移グラフ



廃棄物のリサイクル率向上

主 な 取 組		評価	状況・対策・改善
数 値 目 標	本 社	○	目標達成率は各拠点とも80%を超えたが、全体的に低調に推移した。ただ、全体として廃棄物総量が減るとリサイクル率が減少する傾向が見られ様だ。 会議資料やFAXのペーパーレス化が進んでおり、主な資源投入としてのOA用紙等の使用量が減っており、これらの廃棄が減少することにより、リサイクル率が減少している可能性はある。
	関西支店	○	
	九州支店	○	
	全 社	○	
ポスター掲示等によるゴミ分別の徹底		○	ただ、日々の実情とゴミの分別が徹底されていない側面も見受けられるため、現状の目標を変更することなくリサイクル率の向上を目指す。
裏紙リサイクルBOXを設置		◎	

グリーン調達率向上

凡例：◎目標達成(100%以上) ○ほぼ目標達成(80%以上) △あまり出来なかった ×目標未達(80%未満)

主 な 取 組		評価	状況・対策・改善
数 値 目 標	本 社	○	関西支店以外ではほぼ目標を達成出来た。 関西支店においては移転に備え在庫数を減らしたことによる文具等の絶対的な購入量の減少及び一部グリーン購入対象外の梱包資材等の購入により目標を達成出来なかった。 購入推奨品や詰め替対応品の購入については一部商品に留まっているため、これらをさらに拡大して行く
	関西支店	×	
	九州支店	◎	
	全 社	○	
一括購入による在庫削減		◎	
購入推奨品リストの作成		○	
替芯や詰め替え対応品購入の推奨		○	

水使用量削減（関西支店配下のKDC・今治出張所のみで把握可能）

凡例：◎目標達成(100%以上) ○ほぼ目標達成(80%以上) △あまり出来なかった ×目標未達(80%未満)

主 な 取 組		評価	状況・対策・改善
数 値 目 標	本 社	—	目標は達成出来なかった。 K D C納品物量の増加に伴う業務量の増加及び脱コロナによる今治出張所への本格的な出張開始などがあり、目標を達成出来なかったと思われる。
	関西支店	×	ただし、水道水の使用はもっぱらK D C作業後のシャワーやトイレ等生活用水に限られ、1ヶ月あたりの平均は4人家族の使用量平均より若干低い数値となっている
	九州支店	—	
	全 社	—	目標値は現状を維持する。
ポスター掲示等による節水の徹底		◎	

都市ガス量削減（関西支店配下のKDC・今治出張所のみで把握可能）

凡例：◎目標達成(100%以上) ○ほぼ目標達成(80%以上) △あまり出来なかった ×目標未達(80%未満)

主 な 取 組		評価	状況・対策・改善
数 値 目 標	本 社	—	使用量としては、昨年の3／4であったが目標達成とはならなかった。
	関西支店	×	水使用量と同様に業務量及び出張業務の増加が主要因と思われるが、月間使用量の平均は単身世帯と同程度であり、シャワーの回数や出張の回数など使用状況により、目標達成率が大きく左右される。計測可能な拠点のガス使用量に関しては節約に努めるとともに使用量に関しては、注意深く監視を行う。
	九州支店	—	
	全 社	—	目標値は現状を維持する。
ポスター掲示等による節水の徹底		◎	

② 業務上の環境数値

給油船の給油作業について

給油船の燃料消費(CO2排出)に関しては、1Kℓの給油に対する燃料消費(ℓ)を輸送効率として表し、監視測定項目としてきたが、当社CO2排出の95%が給油船の燃料消費であることから、2011年度より数値目標と、当社は省エネ法の特定期間に該当しない(概算2千万 t・Km以下)と考えられるが、省エネ法に準じて、毎年原単位1%改善の努力目標として設定した。

凡例：◎目標達成(100%以上) ○ほぼ目標達成(80%以上) △あまり出来なかった ×目標未達(80%未満)

主な取組		評価	重油消費量(参考)		状況・対策・改善
			今年度	昨年度	
数 値 目 標	東京地区	◎	570Kℓ	510Kℓ	各地区とも目標を達成することが出来た。 全体として、関西地区における商権が縮小気味であるのに対して、東京地区においては新造船投入の効果もあり大口の案件を受注できるなど輸送効率面においても上々の結果であった。 重油の消費量については、東京地区が約10%増しに対して関西地区は約5%減、全社では約5%強の増となった。
	関西地区	◎	289Kℓ	304Kℓ	
	全 社	◎	859Kℓ	814Kℓ	
効率的な配船計画		◎			

主 な 取 組			評価	燃料消費量(参考)		状況・対策・改善
				今年度	昨年度	
数 値 目 標	関西支店	ガソリン	○	1153Kℓ	989Kℓ	ガソリンについて全社的には目標を達成することが出来たが、内訳を見ると関西支店においては達成率・使用量とも昨年を下回った。原因としては、K D Cにおける取扱物量の増加や、今治出張所への出張が増え取引先当への訪問が増えた事が大きく影響していると思われる。 一方九州支店においては社有車の一部をハイブリッド車に換装したことや、通勤時の配乗を見直すことにより、車両を1台廃車にしたことにより、目標を達成することが出来た。 軽油については、ガソリン同様取扱物量の増加及び、集計方法がドラム缶買の数量(厳密には使用量でない)で有るため、購入の時期と、集計のタイミングで目標を大きく下回った。
		軽油	×	631Kℓ	400Kℓ	
	九州支店	ガソリン	◎	1460Kℓ	1732Kℓ	
		ガソリン	◎	2614Kℓ	2721Kℓ	
	全 社	軽油	×	631Kℓ	400Kℓ	
エコドライブに務める (急発進・急停止をなくす)			◎			
アイドリングストップの実施			◎			
公共交通機関等へのモーダルシフト			○			

③ 環境配慮活動

環境関連商品の拡販及び開発

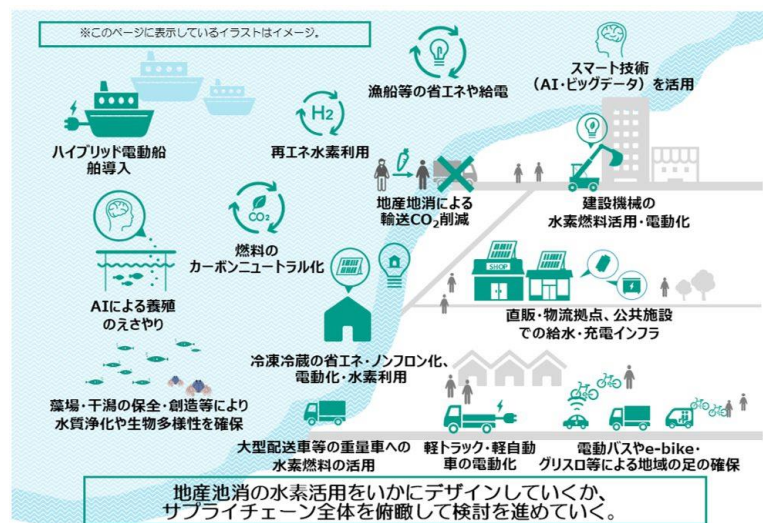
凡例：◎目標達成(100%以上) ○ほぼ目標達成(80%以上) △あまり出来なかった ×目標未達(80%未満)

主 な 取 組		評価	状況・対策・改善
数値目標	P B C F	◎	燃料価格の高止まりを背景に、海運業界でも燃料消費量に対する関心が高く、船舶用省エネ商品としてパイオニア的存在であるP B C Fの販売が基準年比190%を超える、販売数を得ることが出来た。 その他の商品については、拡販に努めたが、目標を達成することが出来なかった。
	その他	×	
環境配慮型商品の拡販		◎	新規ビジネスの開拓については、当社が発起人となり、函館市における海洋エネルギーを活用した洋上での発電及び水素の製造備蓄など、水素エネルギーの利活用を件とするビジネスモデルミーティングを開始しました。
環境配慮型商品・新規ビジネスの開拓		◎	



ギネス公式認定証授与式にて

海運業界内の高い評価と長年の販売実績により、世界で最も販売されている船舶用省エネ装置ブランドとしてギネス世界記録に認定され、その後も順調に販売実勢をのばしています。



函館における地産地消の水素ビジネスモデルのイメージ

働き方改革

凡例：◎目標達成(100%以上) ○ほぼ目標達成(80%以上) △あまり出来なかった ×目標未達(80%未満)

主 な 取 組	評価	状況・対策・改善
ノー残業デーの実施	△	業務量の増加により、若干形骸化しているところがあり、再度周知等を行ってゆく。
船員の安全・労働環境の改善	◎	2022年度に大賞を受賞した、船員安全・労働環境取組大賞(トリプルエス大賞)の動画が国土交通省海事局が運営するC to seaプロジェクトにて紹介されました。
働き方改革を前提とし、作業性等の効率を上げるための関西支店事務所移転	◎	従前の固定席を廃止し、スペース効率及び作業効率の向上を目指し、関西支店の移転プロジェクトがスタート及び完了しました。

※トリプルエス（SSS）とは、国土交通省が実施する船員安全・労働環境取組大賞の略称で、英語表記（Award for **S**afety and **S**mart Environment for **S**eamen）の頭文字をとったものです。

燃料供給船テクノエース紹介動画URL

https://youtu.be/Xp6CToBDw_k



4. 環 境 関連法規の違反・訴訟等の有無

環境関連法規	主な遵守事項	2021年度	2022年	2023年
消防法及び 関係条例	防火・防災管理者の任命・届出 避難経路の確保 自営消防組織の設置	無	無	無
廃棄物の処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物の収集、運搬、処分等の委託基準等	無	無	無
海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律	油濁防止管理者の選任 油濁防止規定の制定等	無	無	無
事業所所在地の廃棄物 処理条例	事業系廃棄物の減量・抑制等	無	無	無
特定家庭用機器 再商品化法 (家電リサイクル法)	対象機器の長期使用・排出抑制・ 排出時の収集運搬及び再商品化 にかかる費用の負担等	無	無	無
資源有効利用 促進法	製品の長期間使用、再生資源 および再生部品の利用の促進に 努めるとともに、分別回収や販売 店を通じた引き取りなど、国、地方 公共団体、事業者が実施する措 置に協力する	無	無	無
使用済自動車の再資源化等に関する法律	自動車の長期使用・使用済自動車 となることの抑制及び使用済自動車の再資源 化等の促進等	無	無	無
使用済小型電子機器等の再資 源化の促進に関する法律	使用済小型電子機器を排出する場合、分別 を行い、認定を受けた者等に引き渡すように 努める。	無	無	無
毒物及び劇物取締法	販売業の登録 譲渡手続き MSDSの提供	無	無	無
自動車リサイクル法	長期利用に努める 再生資源及び再生部品の利用を促進 国・地方公共団体・事業者の行う措置に協力 する。	無	無	無
フロン排出抑制法	管理者判断基準の遵守 フロン類算定漏洩量等の報告 3ヶ月に一度の簡易点検の実施	無	無	無

環境関連法規への違反はなく、関係機関からの違反等の指摘は過去 3 年間
ありません。訴訟等についても、1 件もありません。

5. 代表者による全体の評価と見直し

経営者によるシステムの取組状況の評価及び見直し報告書		
見直し報告書番号		見直し実施日 2024 年 6 月 28 日
見直しの種類 定期 臨時		
1. インプット情報		
1) 環境目標・実施計画・状況、達成		
2) 法遵守状況		
3) 教育・訓練実施状況・評価		
4) 外部からのクレーム		
5) 緊急事態のテスト結果		
6) 是正処置・予防処置の結果		
2. 評価		
1)	環境経営システムが有効に機能しているか	優 ・ 良 ・ 可 ・ 否
評価に使用した記録 環境目標、実施計画、実施状況、達成状況等		
2)	環境への取組は適切に実施されているか	優 ・ 良 ・ 可 ・ 否
評価に使用した記録 同上		
3.	見直し結果(変更の必要性)	有の場合の対策、その他備考
	環境経営方針	有 ・ 無 現状の方針を維持して、各環境活動を取組んでいく。
	環境経営目標	有 ・ 無 目標を達成率80%を下回っている水・都市ガスの目標設定方法について、検討を行うこと。
	環境経営活動計画	有 ・ 無 従来 of 活動計画を引き続き実施していく。
	環境経営システム	有 ・ 無 現状の体制を維持する。
4. 環境関連法規への違反なく、外部からの苦情・要望等 1 件もなく、是正処置・予防処置についての必要性もなかった。		
5. システム見直し指示事項（社長→環境管理責任者）		
社員全員が同じ意識を持って環境活動に取り組んでいけるよう、当社ポータルサイト等を利用し活動内容の周知徹底をはかること。		

環境管理責任者(データ作成) → 経営者見直し、評価、指示
評価：原則年度初め

6. 次年度以降の環境経営負荷低減目標及び努力目標

(1) オフィス環境経営負荷低減目標

各項目		基準年度		単年度目標	中期目標	
		単位	2021年度	2024年度	2025年度	2026年度
CO2排出量削減 (オフィス関連)		t o n -CO2	84.26	2021年度比3%削減 81.7t	2021年度比4%削減 80.9t	2021年度比5%削減 80.0t
廃棄物排出量	一般廃棄物	kg	5,784	2021年度比3%削減 5,610kg	2021年度比4%削減 5,552kg	2021年度比5%削減 5,494kg
	産業廃棄物	kg	890 (2022年度)	2023年度比同程度 863kg	2024年度比同程度 854kg	2024年度比同程度 846kg
リサイクル率		%	94.0	リサイクル率75%以上	リサイクル率75%以上	リサイクル率75%以上
水使用量 *1		m³	—	前年同期消費量と同程度	前年同期消費量と同程度	前年同期消費量と同程度
電力使用量		kWh	208,072	2021年度比3%削減 201,829.8kWh	2021年度比4%削減 199,749.1kWh	2021年度比5%削減 197,668.4kWh
燃料使用量	ガソリン	ℓ	5,169	2021年度比3%削減 5,013.9 ℓ	2021年度比4%削減 4,962.2 ℓ	2021年度比5%削減 4,910.6 ℓ
	軽油	ℓ	800	2021年度比3%削減 776.0 ℓ	2021年度比4%削減 768.0 ℓ	2021年度比5%削減 760.0 ℓ
	都市ガス *1	m³	—	前年同期消費量と同程度	前年同期消費量と同程度	前年同期消費量と同程度
OA用紙使用量		枚	2,272,314	2021年度比3%削減 2,204,145枚	2021年度比4%削減 2,181,421枚	2021年度比5%削減 2,158,698枚
グリーン調達率			66.6	調達率70%以上	調達率70%以上	調達率70%以上
環境関連商品の販売拡大		2021年度の売上を100として	100	2021年度比103%以上	2021年度比104%以上	2021年度比105%以上
KDC産業廃棄物排出量		kg	13,200 (2022年度)	2021年度比3%削減 12,804.0m³	2021年度比4%削減 12,672.0m³	2021年度比5%削減 12,540.0m³

※ 1 水及び都市ガスについては従来より、KDC及び今治出張所(非常駐)でのみ計測可能な項目となっているが、使用に関してはシャワーやトイレ等、専ら生活用水に限られており、絶対的な使用量も水は3人暮らしの一般家庭程度(東京都水道局)・都市ガスは1人暮らしの一般家庭程度の使用量であり、エコアクション2.1の認証を取得して20年近くが経過し、消費量削減の為の実行可能な施策は行ってきたことより、数値目標としては「前年同期と同程度」とし、前年同期比10%以上の乖離が有った場合は、その原因(漏水等)の調査を行い必要が有る場合はその対策を行う。

(2) 給油船の努力目標

各項目		基準年度		単年度目標	中期目標	
		単位	2021年度	2024年度	2025年度	2026年度
給油船効率運航	東京	ℓ / k ℓ	4.974	2021年度比3%削減 4.825	2021年度比4%削減 4.775	2021年度比5%削減 4.725
	関西	ℓ / k ℓ	3.192	2021年度比3%削減 3.096	2021年度比4%削減 3.064	2021年度比5%削減 3.032
	全社	ℓ / k ℓ	4.218	2021年度比3%削減 4.091	2021年度比4%削減 4.049	2021年度比5%削減 4.007

- ・ 目標設定にあたっては、給油船の当社におけるCO2排出割合が大きく、オフィスにおける環境活動が相対的に小さくなってしまいうる事を避けるため、及び給油船の燃料消費は、顧客からの納入指定場所・気象・海象等当社にてコントロールし難い部分も有ること等から努力目標として別に管理する事とした。
- ・ 具体的な数値目標としては、当社は省エネ法の特定荷主には該当しない(概算2千万t・km以下)と考えられるが、毎年原単位1%改善を努力目標と設定した。
- ・ また、2017年6月に竣工した、「テクノスター」及び2022年4月に竣工した「テクノエース」の2隻の新造船により一回の補油量が増加し、京浜地区に於ける運行効率は改善された。
- ・ 「テクノエース」の就航により、当面京浜地区における当社の給油船の体制は「テクノスター」「ペトロスター」と併せて3隻体制の運用を行い商圏の拡大を目指す。